The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	＜書評 ＞ Peter Beger, Grace Davie, Effie Fokas, ”Religious America, Secular Europe? : A Theme and Variations”, Ashgate Publishing Company, 2008
Author(s)	鈴木, 正義
Citation	年報人間科学. 2011, 32, p. 105-110
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/12380
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

〈書評〉

Peter Beger, Grace Davie, Effie Fokas
Religious America, Secular Europe? A Theme and Variations
Ashgate Publishing Company, 2008

鈴木　正義

はじめに

この本で展開される議論の中心は、タイトル通り、アメリカ合衆国とヨーロッパの人々が持つ宗教観の相違を、宗教的・世俗的という観点から問い直すことである。本書における宗教観の差異とは、キリスト教圏である米・欧の比較から明らかとなる、Christianity（キリスト教信仰）に対する姿勢の差異を指している。例えば、アメリカ人がヨーロッパ人の不信仰さに驚きを示し、逆にヨーロッパ人はアメリカ人が宗教を政治に持ち込むことを危険だと思っているように、双方が持つ宗教観はうまく噛み合わない。しかし、このような不一致は、エスニシティの問題に直面すると一致しているようにも見える。米・欧両大陸において移民問題が現在生じているが、移民の流入は宗教の流入も同時にもたらす。このとき、どちらもクリスチャンの立場を取り、排他的な姿勢をとる。特にイスラム圏からの移民に対してこの現象が起きており、アメリカではモスクの建設に反対運動が、ヨーロッパではトルコの EU加盟について慎重な姿勢での議論が続いている。これまで宗教社会学の分野では、ヨーロッパ社会は世俗化していると言われてきた。この主張は、ヨーロッパとアメリカを比較したとき、ヨーロッパ人のほうが礼拝への参加率や信仰心のスコアが極端に低い、という分析結果によるものである。しかし本書では、ヨーロッパの世俗性が実は、見せかけだと反論し、ヨーロッパが「多様な近代」のひとつであり、宗教性は消失していないことを主張している。一方で著者たちは、アメリカとヨーロッパはどちらも世俗化してはいないものの、宗教性に明確な差異があることを認めている。

では、両大陸における宗教観の差異とはどのように生じたのか。本書では、歴史、知識人、制度、個人の属性、の4つに着目し、これらに原因を希求している。

本書は三人による編著となっている。監修者のPeter L, Berger(ボストン大学教授)は、オーストリア出身の社会学者である。彼はシュッツ(Schuts, Alfred 1899~1959)に学び、現象学的社会学や理解社会学の思潮を携えて宗教社会学に取り組んできた。代表作『聖なる天蓋』では、宗教が私化しつつあることを主張しており、本書でもこの考えは引き継がれている。

Grace Davieは、イギリス、エクセター大学の社会学者である。彼女はこれまでの研究から既に、ヨーロッパの世俗的な宗教性が世界的に見て例外であることを指摘してきた。「多様な近代」という概念に早くから関心を示しており、今回の議題を掲げた中心人物でもある。

本書はこの二人にEffie Fokasを加えることでイスラムが絡んだ議論の展開に深みを持たせている。彼女は、European Institute of LSEの一部門、LSE Forum of Religionのメンバーとして活躍しており、ナショナリズムの観点からヨーロッパにおけるイスラムを観察する研究者である。この三名の著者たちは、これまでの研究からも世俗的なヨーロッパに懐疑的であり、イスラムのヨーロッパ進出について言及しているなど、互いの意見が共通してきた。本書では三人の主張が重なることでその厚みが増している。

内容紹介

本書は、七章構成である。第一章「イントロダクション」は、本文への導入部であり、議論の展開と道筋を示している。後の具体的な議論としては、第二章で「アメリカとヨーロッパにおける宗教的な差異」(一五頁)という本書のテーマを明確にし、第三章から第六章にて、四種類の考察を行う。各考察は、歴史的比較(第三章)、知識人の比較(第四章)、伝達制度の比較(第五章)、ジェンダーや年齢などの差異との関連(第六章)となっている。第七章は終章として、これまでの議論から、米・欧両者の対宗教的政策を考察し、宗教多元主義の必要性を追求している。

ここからは、各章ごとの概要を紹介していく。

第二章「宗教的なアメリカ、世俗的なヨーロッパ?」では、本書のテーマである宗教観の差異について明確にしている。米・欧双方の社会調査の宗教に対する回答スコアを見ると、アメリカでは礼拝への出席、信仰心、牧師の数などが高いが、ヨーロッパでは低いことが分かる。また一方で、両社に共通するのは、移民の流入と都市化によって、人々が「多元論(pluralism)」という考え方を持ち、宗教が市場化したことである。この宗教市場において、アメリカ人が宗教的嗜好を、ヨーロッパ人が世俗的嗜好を働かせた結果、宗教観に差異が生じたという。

第三章「バリエーション1・歴史的比較」では、歴史的視点から宗教観における差異の発生について分析している。ヨーロッパでは元来、国家と教会には強い紐帯があった。そこで、民衆の持つ国家に対する不満は、同時に教会にも向けられていた。このような事態が政教分離論を発

生させたのである。この政教分離論は、「教会(信仰)からの自由」(二八頁)を求める啓蒙運動に発展し、教会の権力衰退を招く。このプロセスがヨーロッパの世俗化論を生んだのである。一方アメリカには十七世紀から十九世紀にかけて、迫害に苦しむ信仰熱心なピューリタンたちが「信仰の自由」を求めて移ってくる。彼らは憲法上に政教分離を掲げ、教会はプライベートなものと定義し、自発的に教会を形成していく。アメリカ人の持つ熱心な信仰は、かつてのピューリタンから受け継がれてきたのだ。宗教観の差異を歴史的に見ると、宗教改革が引き金となって、現在まで影響してきたことが分かる。

第四章「バリエーション2・異なる知識人の伝統」では、米・欧両大陸における知識人の影響と宗教観について考察している。ここでは、フランス対アメリカ・イギリスという図式で比較されている。フランスでは宗教改革よりも啓蒙思想が絶大な力を発揮し、カトリック教会が啓蒙運動の力に負け、政治の脱聖職化が進んだ。一方、宗教改革が成功したイギリスではプロテスタントを受け入れ、多様な宗派を迎え入れていく。結果として、国家と英国国教会の取った宗教多元主義という姿勢が、アメリカに受け継がれ、今日の宗教性につながっている。すなわち、フランスのように知識人が活躍した場合は宗教性が弱まり、イギリス(アメリカ)のように宗教改革が成功した場合は多元主義的に宗教性が保たれるのである。

第五章「バリエーション3・制度的な媒介」では、国内的な制度と宗教性について考察している。例えば、裁判から宗教性の差異を伺える。アメリカでは「合衆国への忠誠の誓い」を公教育の場で暗唱することが慣習となっているが、これには「神の下」ということばが含まれている。二〇〇〇年代初頭、カリフォルニアでこの「誓い」が違憲だという主張が裁判へと発展するが、最高裁はこの主張を却下、ブッシュ大統領を始めとする上院・下院の議員たちも原告に対する不快感を表した。この事例から、アメリカが政治的に宗教性を帯びていることが分かる。一方ヨーロッパでは、国ごとに司法の態度は異なるが、イスラムに対する規制(女性のヘッド・スカーフの着用禁止など)が共通している。ヨーロッパの宗教性は、アメリカのように自らのキリスト教性を表出する態度ではなく、イスラムとの差異化によってクリスチャンというアイデンティティを蘇らせているのだ。また、ここでは教育による考察もされている。アメリカとヨーロッパは、公教育での宗教表現を禁止している点では共通している。これにより、ヨーロッパでは国家と教会の関係を断ち切ってから、子どもたちへの宗教教育が進まず、Christianityへの関心が低下している。一方、アメリカでは「宗教は子どもを健全に育てる」という考えから、home-school(家庭教育)によって宗教的な心を養う親が増えているという。このように、宗教教育の有無からも宗教観に差異が生じているのである。

第六章「バリエーション4・宗教と社会的差異」では、社会的な属性の差異と宗教との関連について考察している。このような分析は宗教社会学的な意義が大きい。例えば、階級に着目した分析ではアメリカの宗教性が際立つ。アメリカでは、どのデノミネーション(宗派)に所属するかによって、経済力などの社会的地位を示すことができ、これが階級の指標となる。すると、階級の移動(上昇・下降)と共にswitching(改宗)

も生じるため、所属宗派で身分を表せるのだ。このことから、アメリカ社会と宗教が密接に関わっていることが分かる。一方、ヨーロッパにはこのような指標は存在せず、階級は宗派よりも、政党との関係が強いことが分かっている。また、年齢と信仰心の分析からは世俗化論に反論している。これまでは両大陸とも高齢であるほど宗教的だと主張されてきた。しかし最近の調査から、この主張を覆す二つの結果が得られたのだ。一つは、ヨーロッパ価値観調査のデータである。ヨーロッパの若年層は、礼拝参加などの宗教行事には参加しない一方で、非キリスト教的な解釈である「内なる神（a "God in me"）」（一一七頁）といった、新しい信仰形態を持っていることが分かった。もう一つは、アメリカの青年と宗教に関する全国調査（National Study of Youth and Religion）である。この調査の分析からは、十代の青年が親と共に礼拝へ頻繁に出席しており、彼らの意識には信仰からの影響を強く受けていることが分かった。両データの分析結果から、アメリカの若者がキリスト教信仰を維持し、ヨーロッパの若者はスピリチュアリティ（精神性）への関心を高めていると言える。つまり、若者の持つ高い宗教意識からも、世俗化論に反論できるのである。

第七章「だから？政策との関係」では、これまでの議論をもとに政策的態度における相互理解を模索していく。冒頭にも示したように著者たちは、これまで言われてきたヨーロッパの世俗化論は錯覚だったと主張している。本書ではこれを、Shmuel Eisenstadtの「多様な近代（multiple modernities）」という概念を用いて説明している。つまり、「近代化は世俗化をもたらすものではなく、各文化の特徴を保持したまま発展するものである」というのだ。この「多様な近代」の例に日本が挙げられ、明治維新以降の近代化にも関わらず、固有の伝統（文化・社会・政治）を維持している点が評価されている。著者たちは、世俗的に見えたヨーロッパの宗教観も「多様な近代」の一例としているのだ。

ヨーロッパの宗教性はChristianityの表出から確認できる。冷戦中、米・欧両者は「西側」という意識の紐帯があった。この紐帯がソ連の崩壊によって薄れると同時に、宗教観のズレも大きくなっていく。しかし、イスラムの問題などに直面すると、ルーツであるキリスト教徒としてのアイデンティティが双方とも蘇るのだ。したがって、米・欧両大陸の宗教性は根本的には変わらない。問題となる相違点とはChristianityを国家に持ち込むか否かである。保守国家フランスでは、伝統教会が存続する一方、移民を含んだ全国民に対する（フランス国民としての）同化政策を突き進めており、他のヨーロッパ諸国もこれに追従している。このような態度は、アメリカの「伝統的な教会が存在せずとも、国家と宗教の結びつきが強い」態度とは対照的であり、この違いが齟齬のもととなる。米・欧両者が良好な外交関係を築くためには、双方の相互理解が重要であり、このためには仲介者が必要である。著者たちはこの仲介者こそ、イギリスだと主張する。イギリスは英国国教会がある一方、多元主義的態度を取っているため、米・欧どちらの宗教観にも理解があるのである。言い換えれば、イギリスは伝統教会の現存がヨーロッパ的だが、政策的態度がアメリカ的であり、仲介役になり得るのである。宗教国家と世俗国家というバイアスを解消するためには、イギリスを媒介とした話し合いが重要になってくると、著者たちは結論付けている。

最後に、宗教社会学という学問における本書の意義として、著者たちはこのように論じている。「これまでの世俗化論を踏まえて、James Backfordは『宗教社会学が社会科学から隔離され、孤立している』と言っていたが、今回の議論によって、宗教の正しい立ち位置を、社会科学のアジェンダの中に復活させることができるだろう。」（一四三頁）

本書の意義と日本での応用

本書におけるアメリカとヨーロッパの「相互理解」に向けた議論は、日本においても重要な事柄であり、応用可能なものだと筆者は考えている。日本では、熱心な宗教者はマイノリティだが、無宗教者との考え方が相容れない事態が多々生じ、米・欧間のコンフリクトと相似する状況が生まれている。例えば、オウム真理教による地下鉄サリン事件によって、宗教への関心はカルトと指名された新興の宗教教団と社会との対立、衝突に集中しているのが現状である（濱田　二〇〇五）。やはり相互理解の大切さを日本でも強調できるのではないか。本書ではイギリスの仲介という解決策を挙げているが、日本においてはどのようなものがこれに当たるのだろう。

日本も他国同様、都市化と交通網の発達によって多様な人々が入り乱れている。グローバリゼーションの効果を考慮すれば、尚更である。結果として近代化以降、異質な他者との交わりは不可避なものとなった。しかし、この他者との交わりが「相互理解」に向けて働くならば、これこそ仲介者となるのではないか。地域というミクロな視点から言えば、福祉活動が該当する。例えば、歴史的に日本の福祉活動を積極的に行ってきたのは宗教者であり、近年では新宗教の教団も意欲的になってきた。大阪の釜ヶ崎では「支縁のまちネットワーク」という組織が立ち上がり、宗教・宗派を超えた支援活動が始まっている。この「ネットワーク」は支援者と被支援者だけでなく、ネットワーク内でも諸宗派同士／宗教者・非宗教者同士が交流できる組織でもあるのだ。また、養育的な福祉には、キリスト教系の団体が子育て支援を行っている例もあり、このように地域的に宗教が務められる役割が、相互理解への手助けになり得ると考えられる。とはいえ、宗教（異宗教）に対するバイアスが存在する現状を簡単に変えることは難しい。そこで宗教文化を研究する濱田陽は、「複数宗教経験（inter-religious experience：IRE）」という概念を提案している（濱田　二〇〇五；稲場・櫻井編　二〇〇九）。これは濱田が定義する概念であり、彼によれば「人は基本的に特定の宗教、または無宗教に根ざしていてよいが、それだけでは足りず、他に関わり他を認める経験こそ必要」だという。つまり、宗教＋α、無宗教＋α、という経験の積み重ねが重要なのだ。彼は、宗教者と他者との「相互信頼社会」の形成のためには、①非暴力性、②行動の自由、③正当な評価、の三条件が必要であり、これらの条件を全て満たすものこそIREだと主張している。筆者は、IREを多く得られる場こそ、地域的な社会活動や行事であり、これが相互信頼社会を形成するための第一歩だと考えている。この一歩は、IREを得ることからでも、IREが有意義だと理解することからでも踏み出せる。濱田が言うように、相互理解が必要な時代では、他者と関わり、他者を認めることが改めて重要だと言えるだろう。

参考文献

ピーター・L・バーガー　一九七九　薗田稔　訳『聖なる天蓋』新曜社
濱田陽　二〇〇五『共存の哲学　複数宗教からの思考形式』弘文堂
Soul in 釜ヶ崎　編著　二〇〇八『貧困社会ニッポンへ』アットワークス
稲場圭信・櫻井義秀〔編〕二〇〇九『社会貢献する宗教』世界思想社